



彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2007年1月～2007年3月の指標を中心に >
**一部にやや弱い動きがみられるものの、
 緩やかな回復を続けている県経済**

生産

緩やかながら上昇傾向

1月の鉱工業生産指数は、94.4(季節調整済値、2000年=100)で、前月比 0.4%と2か月連続で低下した。前年同月比は 1.3%と10か月ぶりに前年水準を下回った。生産は上昇と低下を繰り返しているが、総じてみれば緩やかながら上昇傾向にある。

雇用

改善が続いている

2月の有効求人倍率(季節調整済値)は1.01倍で前月比 0.03Pとなったものの、12か月連続して1倍を超えた。なお完全失業率(南関東)は4.1%と前月比、前年同月比ともに0.3ポイントの悪化となった。有効求人倍率が安定的に1倍を超えており、県内の雇用情勢は改善が続いている。

物価

おおむね横ばい

2月の消費者物価指数(さいたま市)は、99.1と前月比 0.5%低下したものの、前年同月比は引き続き横ばいとなった。消費者物価はおおむね横ばいで推移している。

消費

やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

2月の家計消費支出は285,646円で、前年同月比 0.5%と2か月ぶりに前年を下回った。2月の大型小売店販売額は、店舗調整済(既存店)販売額が前年同月比 0.2%と5か月連続で減少したものの、店舗調整前(全店)は前年同月比+3.1%と4か月連続で増加した。3月の新車登録・届出台数は、前年同月比で 9.1%と3か月連続で前年を下回った。個人消費は一部にやや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

住宅

このところ弱含んでいる

2月の新設住宅着工戸数は、分譲が5か月ぶりに増加に転じたものの、持家・貸家の2部門で前年同月比減少した。全体では 5,948戸となり、前年同月比+2.4%と5か月ぶりに前年実績を上回った。分譲住宅が前年を上回ったものの、住宅着工はこのところ弱含んでいる。

倒産

低水準で推移している

3月の企業倒産件数は46件で、前年同月比+12.2%となり、3か月連続で前年を上回った。負債総額は55億1千万円となり、前年同月比+73.2%と2か月連続で前年を上回った。倒産件数・負債総額ともに、数値面では低水準で推移している。

景況判断

2期ぶりに改善

埼玉県四半期経営動向調査にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは 41.0と前期(18年9～12月期調査)比0.7ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。今後の見通しは、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。(19年1～3月期調査)

設備投資

18年度下期、通期とも減少見込み

財務省 法人景気予測調査(埼玉県分)によると、18年度下期の設備投資計画額は全規模・全産業で前年同期比 2.1%の減少見込み、通期は同 6.9%の減少見込みとなっている。19年度通期は同 9.1%の増加見通しとなっている。(19年1～3月期調査)

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2007年4月16日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。

- ・ 企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きが見られる。
- ・ 輸出は、横ばいとなっている。生産は、このところ横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「日本経済の進路と戦略」に沿って、「新成長経済」の実現に向けた改革への取組を加速・深化する。また、平成19年度予算、税制改正法案等の成立を受け、これらを着実に執行・実施する。

政府・日本銀行は、マクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、物価の安定基調を確実なものとするとともに、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、一体となった取組を行う。

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

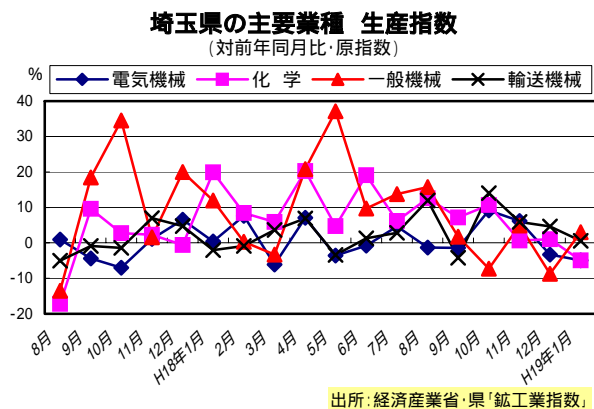
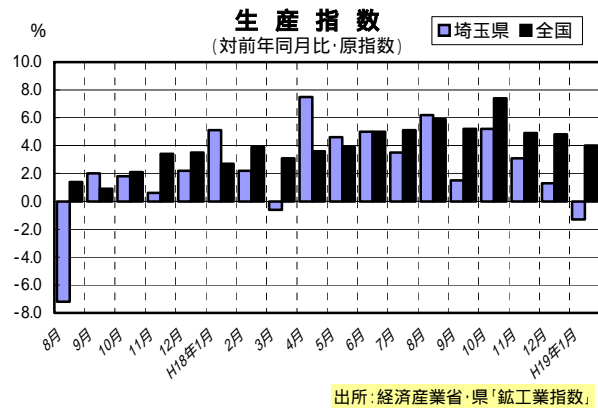
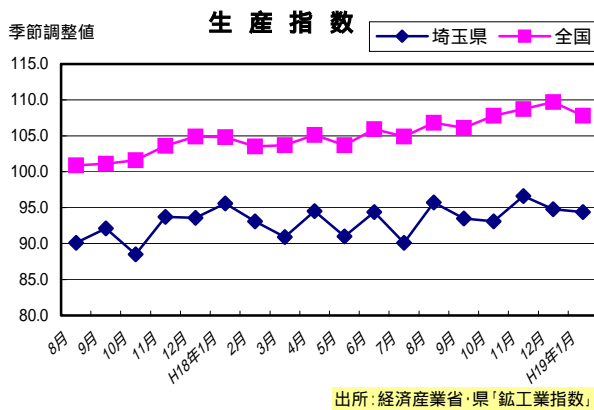
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

緩やかながら上昇傾向

1月の鉱工業生産指数は、94.4（季節調整済値、2000年=100）で、前月比 0.4%と2か月連続で低下した。前年同月比も 1.3%と10か月ぶりに低下した。

前月比を業種別でみると、一般機械工業、電気機械工業など19業種中7業種が上昇し、輸送機械工業、化学工業など12業種が低下した。

生産は上昇と低下を繰り返しているが、総じてみれば緩やかながら上昇傾向にある。

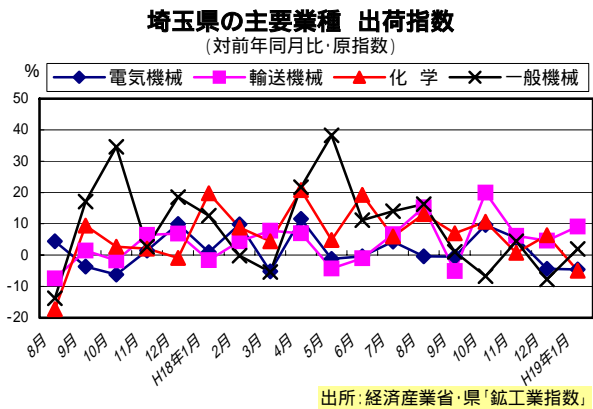
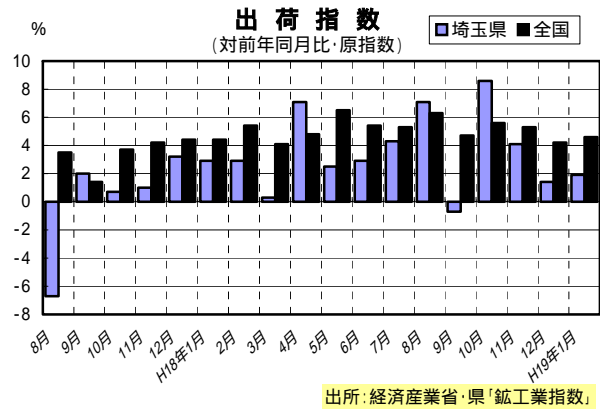
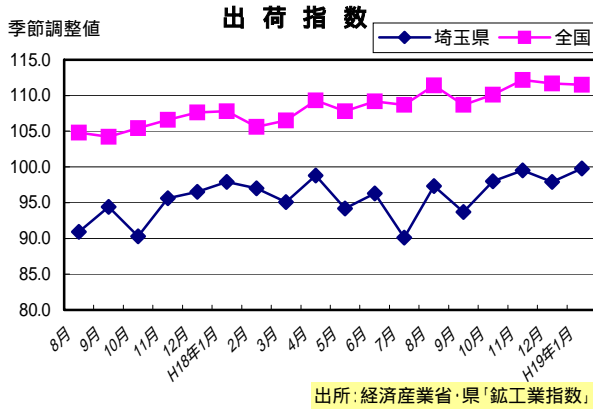


【生産のウエイト】

- ・県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
 - ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 化学工業 22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械 17.0% | 食料品 6.3% |
| 輸送機械 11.3% | 金属製品 6.0% |
| 一般機械 10.4% | その他 18.2% |

1月の鉱工業出荷指数は99.8（季節調整値、2000年=100）で、前月比+1.9%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比も+1.9%と4か月連続で前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、一般機械工業、電気機械工業など19業種中5業種が上昇し、化学工業、鉄鋼業など14業種が低下した。

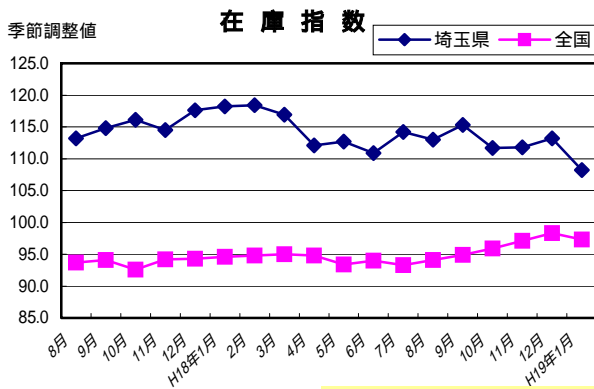


【出荷のウエイト】

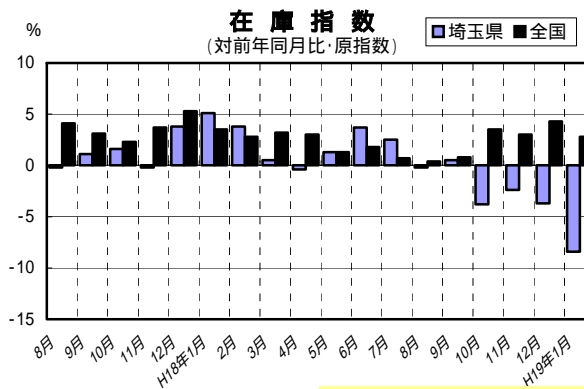
- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- 輸送機械 22.7%
- 電気機械 20.1%
- 化学工業 14.1%
- 一般機械 9.9%
- プラスチック 7.3%
- 食料品 5.3%
- 金属製品 4.2%
- その他 16.4%

1月の鉱工業在庫指数は、108.2（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比4.4%と3か月ぶりに低下した。前年同月比は8.4%と4か月連続で前年水準を下回った。

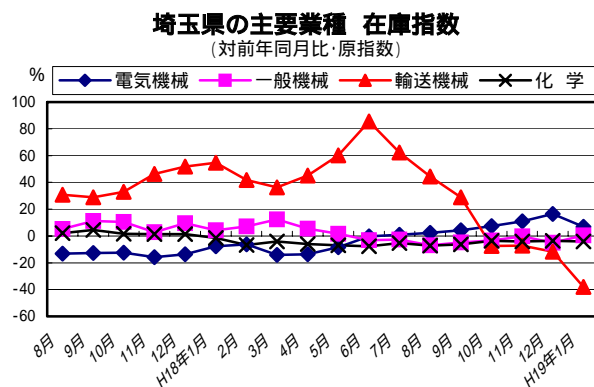
前月比を業種別でみると、一般機械工業、金属製品工業など19業種中10業種が上昇し、輸送機械工業、電気機械工業など9業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

【在庫のウエイト】

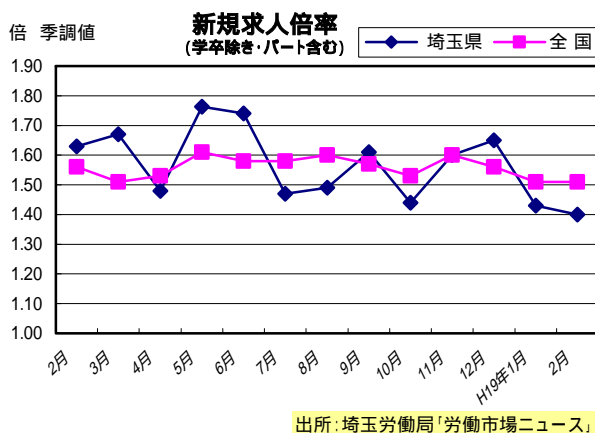
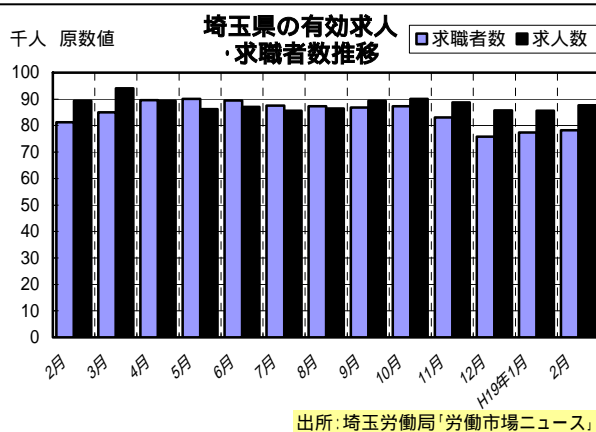
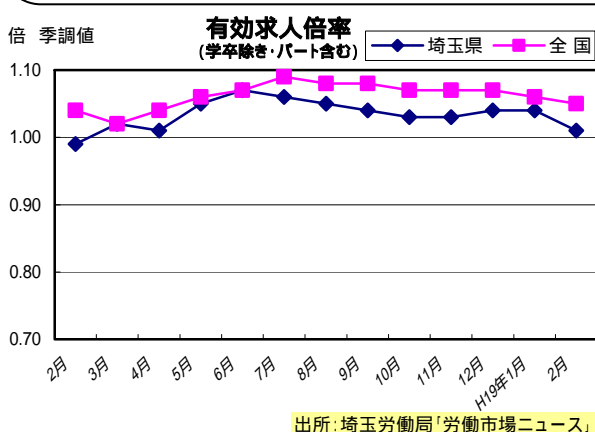
- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- 電気機械 23.3%
- 金属製品 8.0%
- 一般機械 16.3%
- 化学工業 5.0%
- 輸送機械 11.9%
- 非鉄金属 4.7%
- プラスチック 10.1%
- その他 20.7%

(2) 雇用動向

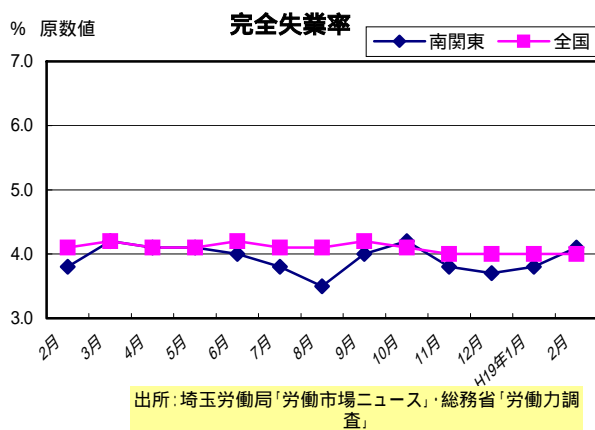
改善が続いている

2月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.01倍(前月比 0.03P)で12か月連続して1倍を超えた。有効求職者数は78,254人と15か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は87,632人と前年実績を下回った。

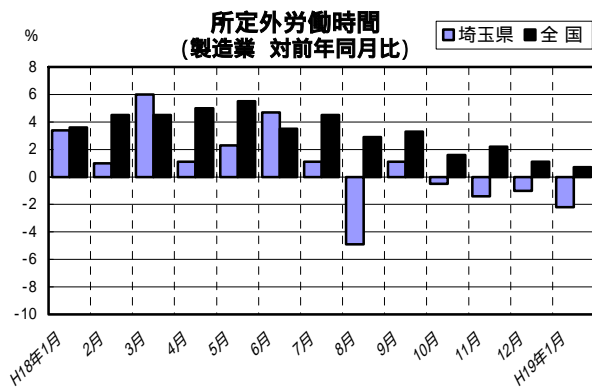
有効求人倍率が安定的に1倍を超えており、県内の雇用情勢は改善が続いている。



2月の新規求人倍率は1.40倍で、前月比 0.03ポイントと2か月連続で低下。前年同月比も 0.23ポイントと2か月連続で低下した。

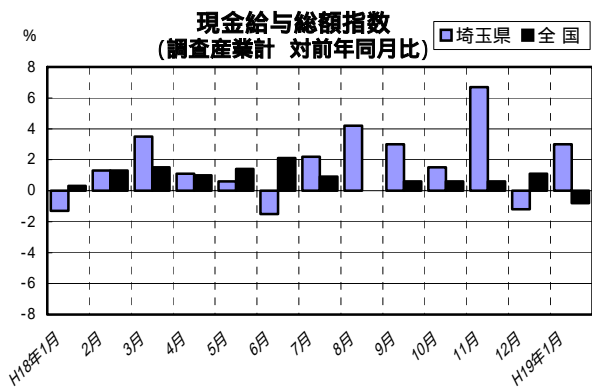


2月の完全失業率(南関東)は4.1%で、前月比0.3ポイント悪化。前年同月比も0.3ポイント悪化した。



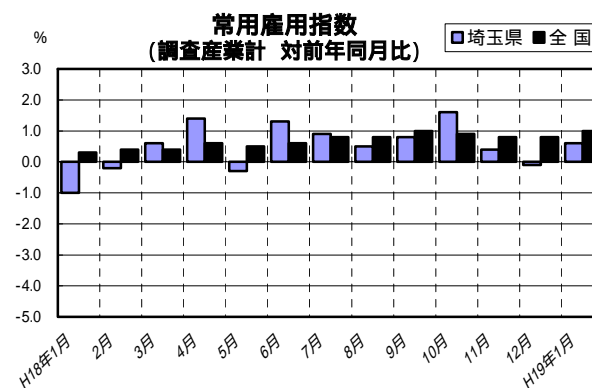
出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

1月の所定外労働時間（製造業）は17.5時間。
前年同月比は2.2%と4か月連続で前年実績を下回った。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

1月の現金給与総額指数（2000年=100）は87.9となり、前年同月比は+3.0%と2か月ぶりに前年実績を上回った。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

1月の常用雇用指数（2000年=100）は99.1となり、前年同月比+0.6%と2か月ぶりに前年実績を上回った。

【コラム：雇用調整のプロセス】

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

(3) 物価動向

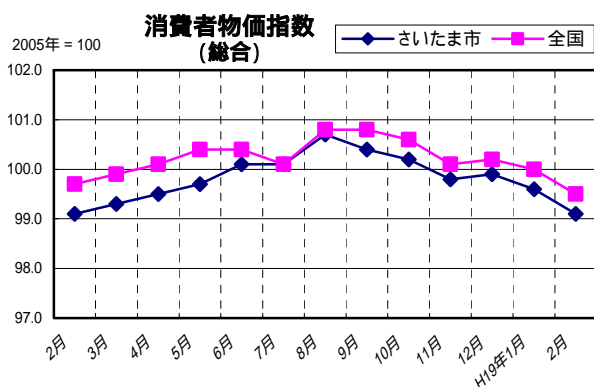
おおむね横ばい

2月の消費者物価指数(さいたま市 季節調整値 2005年=100)は99.1と前月比0.5%低下したものの、前年同月比は引き続き横ばいとなった。

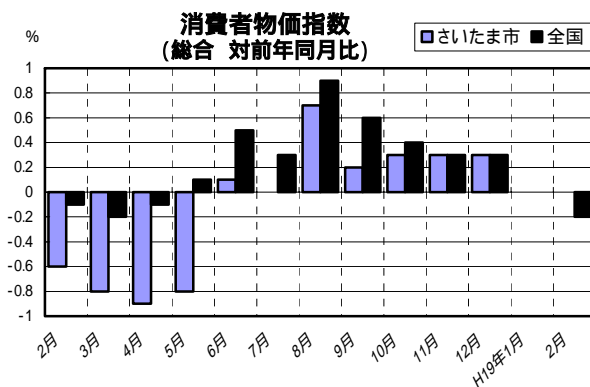
前月比が低下したのは、「食料」、「被服及び履物」などの低下が主な要因となっている。なお、「教育」などは上昇した。

前年同月比が変動なしとなったのは、「住居」などは上昇している一方で、「被服及び履物」などは低下している。

消費者物価はこのところ前年を上回って推移しているものの、総じておおむね横ばいで推移している。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

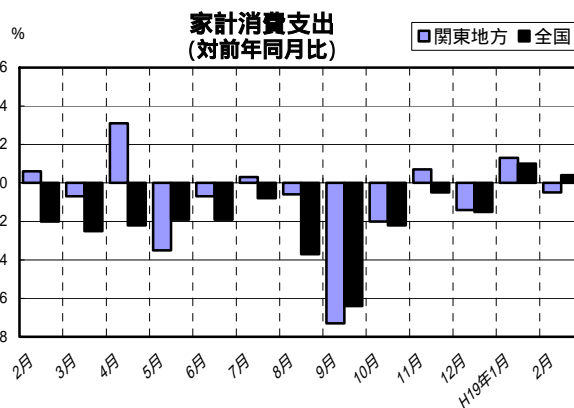
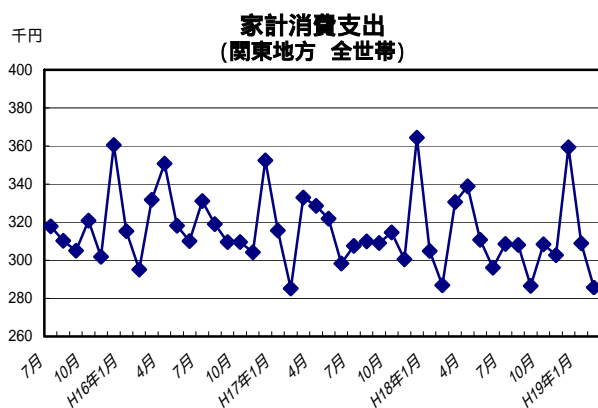


出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

(4) 消費

やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

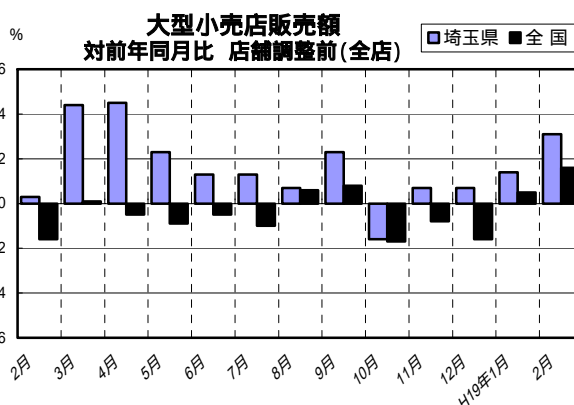
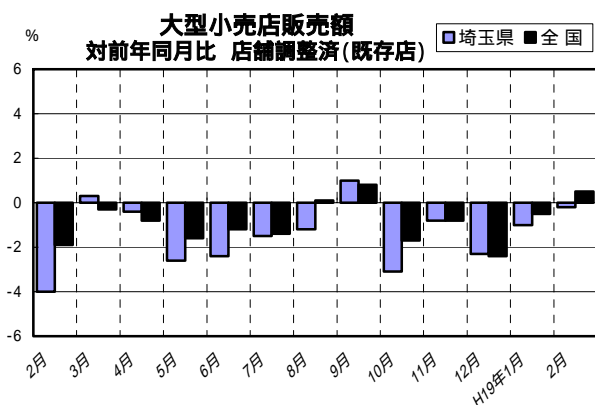
2月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、285,646円となり、前年同月比 0.5%と2か月ぶりに前年実績を下回った。



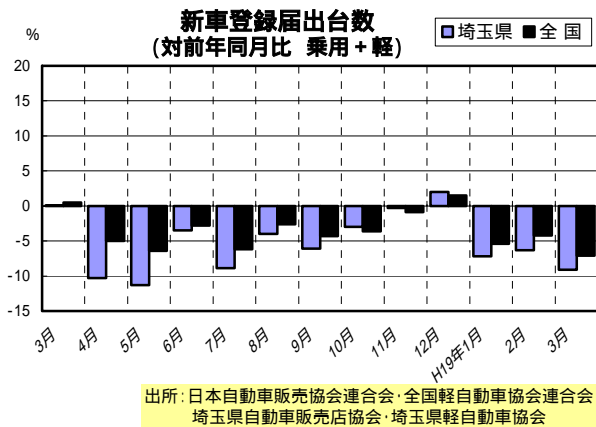
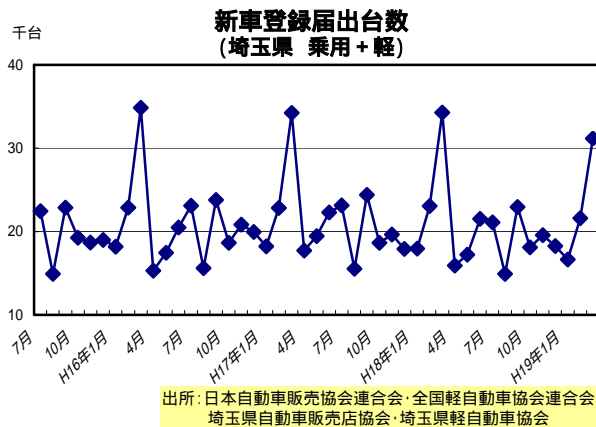
2月の大型小売店販売額は、770億円となり、店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は 0.2%と5か月連続で減少したものの、店舗調整前（全店）の前年同月比は+3.1%と4か月連続で増加した。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗21店舗）は、暖冬の影響により冬物衣料のセールが伸び悩んだものの、春物衣料等に動きがみられたことや、改装や催事等により「身の回り品」「飲食料品」「家庭用品」等が好調に推移したことから、店舗調整前（全店）は前年同月比+2.3%、また店舗調整済（既存店）も前年同月比+3.8%といずれも2か月連続で前年を上回った。

スーパー（同253店舗）は、主力の「飲食料品」の動きが鈍かったものの、「衣料品」「その他商品」「家庭用品」等に動きがみられたことから、店舗調整前（全店）は前年同月比+3.3%と2か月ぶりに前年を上回ったものの、店舗調整済（既存店）は同1.7%と14か月連続で減少した。



3月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、31,171台となり、前年同月比 9.1%と3か月連続で前年実績を下回った。



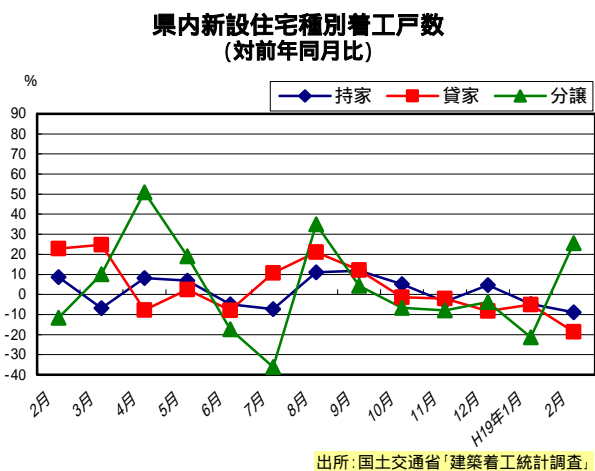
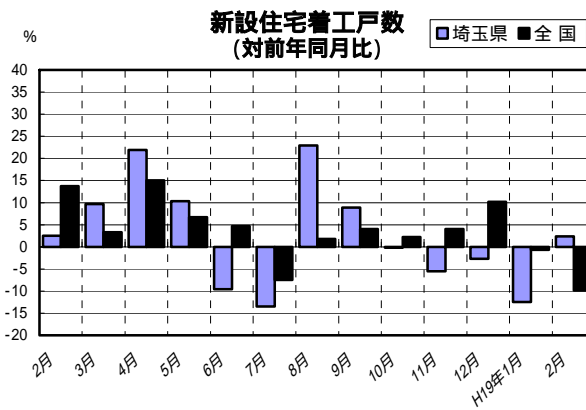
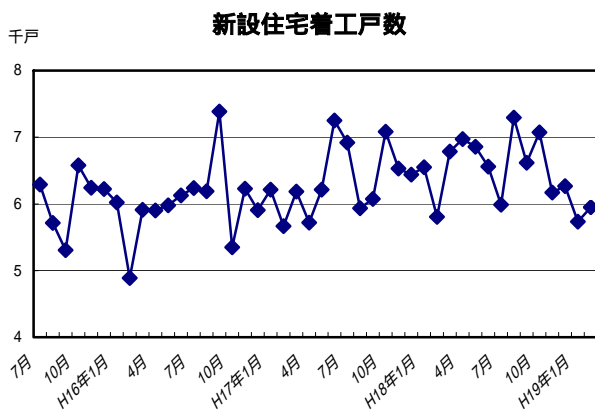
新車登録・届出台数がこのところ減少し、また家計消費支出も上昇と低下を繰り返しているものの、大型小売店販売額は全店ベースで4か月連続で増加しており、個人消費の一部にやや弱い動きがみられるが、底堅く推移している。

(5) 住宅投資

このところ弱含んでいる

2月の新設住宅着工戸数は前年同月比+2.4%の5,948戸となった。内訳をみると、分譲が前年同月比5か月ぶりに増加に転じたものの、持家・貸家の2部門は前年同月比減少となった。

住宅着工はこのところ弱含んでいる。



着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比 8.9%)、貸家(同 18.7%)が減少したものの、分譲(同+25.5%)が増加したことから、全体で前年同月比+2.4%となった。

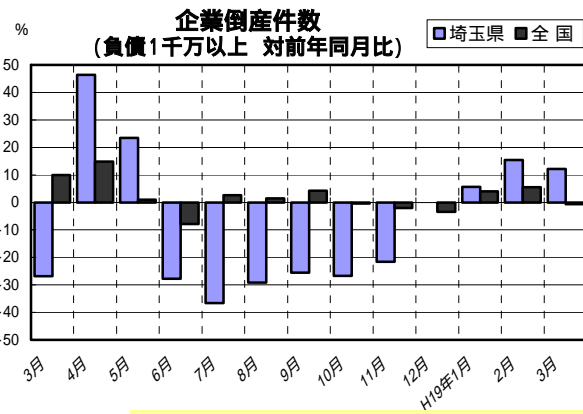
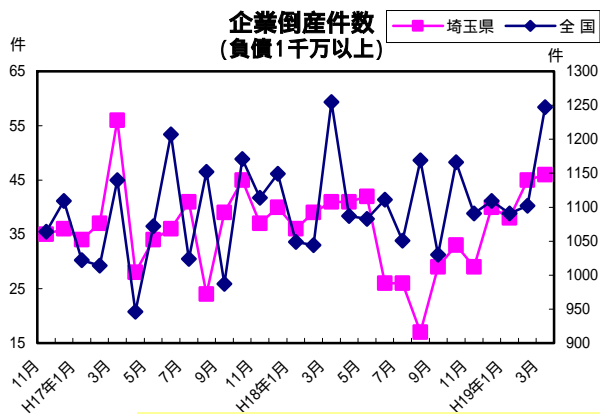
(6) 企業動向

倒産

低水準で推移している。

3月の企業倒産件数は46件となり、前年同月比+12.2%となった。同負債総額は、55億1千万円となり、前年同月比+73.2%と2か月連続で前年実績を上回った。

倒産件数・負債総額ともに、数値面では低水準で推移している。



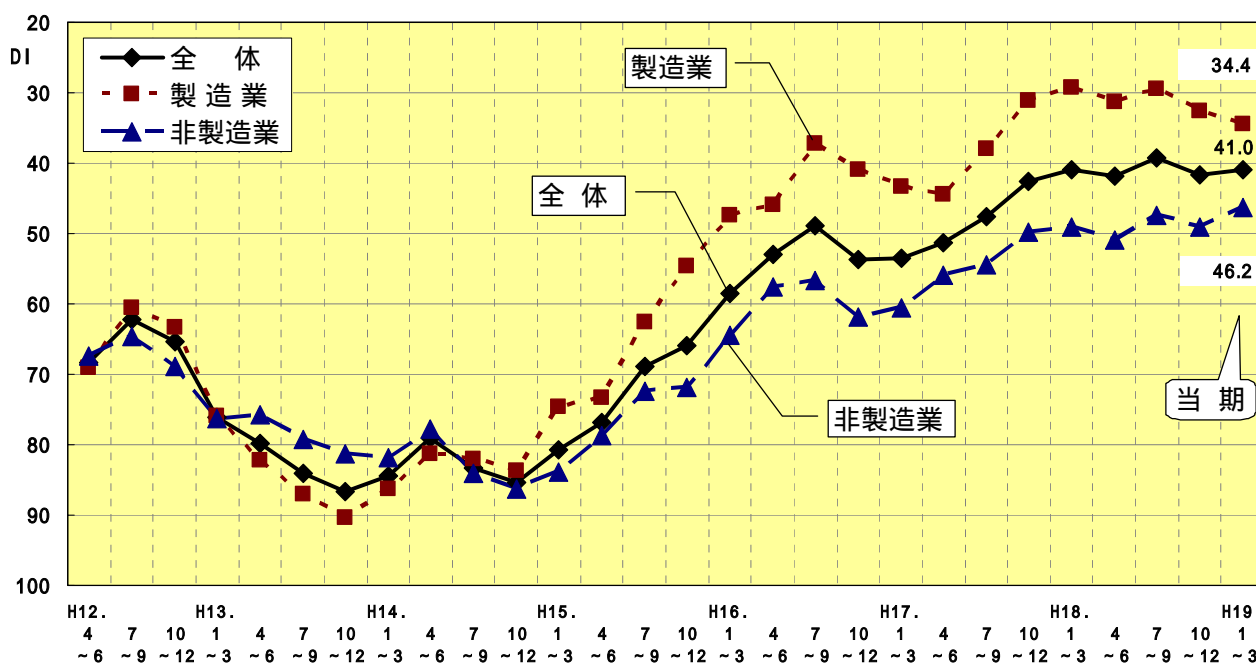
景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

平成19年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は2期ぶりに改善し、今後の見通しは先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。

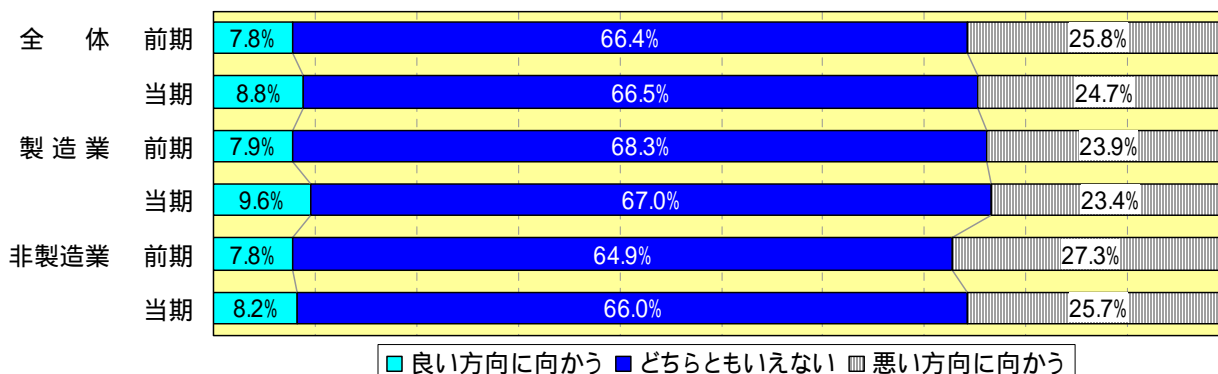
【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.9%、「不況である」が46.9%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は41.0となった。前期（41.7）と比較すると0.7ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は8.8%で前期（7.8%）に比べ増加し、「悪い方向に向かう」が24.7%で前期（25.8%）に比べ減少しており、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。



平成19年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、**景況判断BSI**（現状判断）を規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小、中堅企業は引き続き「上昇」、「下降」とも同数となり、中小企業は「下降」超に転じた。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業は19年4～6月期に「下降」超となるものの19年7～9月期には「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	18年10～12月 前回調査	19年1～3月 現状判断	19年4～6月 見通し	19年7～9月 見通し
全規模（全産業）	4.2	10.3	1.2	3.6
大企業	12.5	4.8	15.9	6.3
中堅企業	0.0	0.0	6.7	13.3
中小企業	2.2	22.5	7.0	2.3
製造業	8.7	14.9	2.0	12.9
非製造業	1.3	7.3	3.3	2.6

（回答企業数252社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

設備投資

平成19年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、18年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比 2.1%の減少見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は減少見込み、中小企業は増加見込みとなっている。

また、製造業は同 3.8%の増加見込み、非製造業は同 9.4%の減少見込みとなっている。

18年度通期は、全規模・全産業で前年比 6.9%の減少見込みとなっている。

19年度通期は、全規模・全産業で同 9.1%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	18年度下期	18年度通期	19年度通期
	全規模・全産業	2.1	6.9
大企業	1.6	7.2	8.2
中堅企業	11.7	9.6	27.1
中小企業	23.1	23.7	31.6
製造業	3.8	1.7	3.2
非製造業	9.4	16.0	15.1

(回答企業数 263社)

平成18年6月調査の日本政策投資銀行「2005・2006・2007年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2006年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し全産業で3,916億円、前年度比16.1%の増加となった。

埼玉県内設備投資動向

(単位：億円、%)

	2005年度 実績	2006年度 計画	06年度計画 伸び率	07年度計画 伸び率
全産業	3,373	3,916	16.1	4.1
製造業	1,329	1,662	25.0	0.7
非製造業	2,043	2,254	10.3	5.8

(回答企業数 483社)

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成19年2月を中心に》

2007年4月12日

〈 管内経済は、緩やかに回復している 〉

ポイント

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。
- ・住宅着工は、2か月連続で前年同月を下回った。
- ・公共工事は、3か月連続で前年同月を上回ったものの低調に推移している。
- ・雇用情勢は、改善が続いている。
- ・鉱工業生産活動は、緩やかながら上昇傾向にある。

経済情勢の概況

個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。

大型小売店販売額やコンビニエンスストア販売額は底堅く推移しているものの、乗用車登録台数が前年同月を下回っている他、景気の現状判断DIが50を下回るなど、やや弱い動きがみられる。

大型小売店販売額は5か月ぶりに前年同月を上回った。百貨店は、暖冬の影響により冬物衣料のセールが伸び悩んだものの、春物衣料等に動きがみられたことや、改装や催事等により「身の回り品」「飲食料品」「家庭用品」等が好調に推移したことから、2か月連続で前年同月を上回った。スーパーは主力の「飲食料品」の動きが鈍かったものの、「衣料品」「その他商品」「家庭用品」等に動きがみられたことから、5か月ぶりに前年同月を上回った。コンビニエンスストア販売額は5か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数(軽乗用車を含む)は普通、軽乗用車が前年同月を上回ったものの、小型乗用車が前年同月を下回ったことから、全車種では2か月連続で前年同月を下回った。実質消費支出(家計調査、全世帯)は2か月ぶりに前年同月を下回った。景気の現状判断DI(景気ウォッチャー調査、家計動向関連)は4か月ぶりの上昇となったものの、横ばいを示す50を4か月連続で下回った。景気の先行き判断DI(家計動向関連)は2か月連続の上昇となり、横ばいを示す50を4か月ぶりに上回った。

(2月大型小売店販売額：既存店前年同月比+0.4%、百貨店販売額：同+0.9%、スーパー販売額：同+0.0%、2月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+1.3%、2月乗用車新規登録台数：前年同月比 3.2%、2月消費支出(家計調査、全世帯)：前年同月比(実質)+0.6%)

住宅着工は、2か月連続で前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅がともに前年同月を下回ったことから、全体では2か月連続で前年同月を下回った。

(2月新設住宅着工戸数：前年同月比 10.7%)

公共工事は、3か月連続で前年同月を上回ったものの、低調に推移している。

公共工事は、3か月連続で前年同月を上回ったものの、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

(2月公共工事請負金額：前年同月比+3.9%)

雇用情勢は、改善が続いている。

有効求人倍率は若干低下しており、完全失業率が前年同月を上回ったものの、新規求人数は増加しており、雇用情勢は改善が続いている。

有効求人倍率は2か月ぶりの低下となった。新規求人数は2か月ぶりの増加となった。事業主都合離職者数は2か月ぶりに前年同月を下回った。南関東の完全失業率は2か月ぶりに前年同月を上回った。

(2月有効求人倍率 季調値 : 1.17倍、2月南関東完全失業率 原数値 : 4.1%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

鉱工業生産は、緩やかながら上昇傾向にある。

鉱工業生産指数は一般機械工業、電子部品・デバイス工業等が低下したものの、精密機械工業、非鉄金属工業、情報通信機械工業、輸送機械工業等が上昇したことから、3か月ぶりの上昇となった。前年同期比で見ると、生産・出荷ともに上昇が続いており、総じてみれば緩やかながら上昇傾向にある。

主要業種の生産動向をみると、電子部品・デバイス工業はモス型半導体集積回路(ロジック)が減少したものの、アクティブ型液晶素子等の増加により好調に推移している。一般機械工業はフラットパネル・ディスプレイ製造装置が減少したものの、印刷機械等の増加により堅調に推移している。輸送機械工業は小型乗用車等の増加により、引き続き高水準で推移している。鉄鋼業は引き続き高水準で推移している。情報通信機械工業は携帯電話等の増加によりこのところ持ち直している。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、3月、4月ともに上昇を予測している。

(2月鉱工業生産指数：前月比+0.5%、出荷指数：同 0.6%、在庫指数：同 0.3%)

財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2007年4月

(総括判断)

やや弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。

(今回のポイント)

個人消費は持ち直しの動きが続いており、住宅建設は弱含みとなっている。

製造業の生産は緩やかに上昇しているものの、企業収益は減益見込みとなっており、18年度の設備投資は減少の見込みとなっている。

なお、雇用情勢は改善している。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの動きが続いている。	大型小売店販売額は、スーパー販売額が前年を下回って推移しているものの、百貨店販売額が回復しており、全体として持ち直しの動きが続いている。 コンビニエンスストア販売額は、堅調に推移している。 乗用車の新車登録届出台数は、軽乗用車が引き続き前年を上回っているほか、普通車が増加に転じているものの、全体としてはやや弱い動きとなっている。 なお、さいたま市の家計消費支出は、前年を下回って推移している。
住宅建設	弱含みとなっている。	新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅が足もとで前年を上回っているものの、貸家は前年割れを続けており、持家はこのところ前年を下回っている。
設備投資	18年度は減少見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(19年1～3月期調査)で18年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比1.7%の増加見込み、非製造業では同 16.0%の減少見込みとなっており、全産業では同 6.9%の減少見込みとなっている。 なお、19年度の設備投資計画は、全産業で前年比9.1%の増加見通しとなっている。
生産活動	緩やかに上昇している。	輸送機械はこのところ低下しているものの、化学は概ね横ばいで推移している。電気機械は低水準のなか増産に向けた動きがみられ、一般機械は増加している。
企業収益	18年度は減益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(19年1～3月期調査)で18年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比 5.5%の減益見込み、非製造業では同11.3%の増益見込みとなっており、全産業では同 1.2%の減益見込みとなっている。 19年度の経常損益見通しは、全産業で前年比8.7%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超となっている。	法人企業景気予測調査(19年1～3月期調査)の景況判断BSIでみると、製造業では 14.9%ポイントの「下降」超、非製造業では 7.3%ポイントの「下降」超となっており、全産業では 10.3%ポイントと「下降」超となっている。
雇用情勢	改善している。	完全失業率は、前年を下回って推移している。 有効求人倍率は、足もとで下降した。 新規求人数は、一進一退の動きとなっている。

(総括判断)

緩やかに回復している。

(総論)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は緩やかに回復しているものの、住宅建設はこのところ弱含みとなっている。企業の設備投資は増加見込みとなっており、輸出は前年を上回っている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は堅調に推移しており、企業収益は増益見込みとなっている。

雇用情勢は改善している。

このように管内経済は緩やかに回復している。

なお、先行きについては、世界経済や原油価格の動向等を注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌 (3/25~4/26) (日本経済新聞等の記事を要約)

政治経済・産業動向

3/27 07年度予算成立

07年度予算が参院本会議で、自民、公明の賛成多数で可決、成立した。税収の大幅増を追い風に新規国債発行額を過去最高の減額幅となる4兆5,410億円減らし2兆4,320億円にとどめたのが特徴。一般会計総額は前年度比4.0%増えて82兆9,088億円。

3/29 規制緩和、15年間の経済効果 国民1人14万円

内閣府は91年度から05年度までの規制改革の経済効果が累計で約18兆3千億円になったと発表した。価格の低下や市場の拡大などを通じた消費者への恩恵が浮き彫りになった形で国民1人あたりに換算すると14万4千円になる。

4/1 大手企業 女性を長期戦力に

大手企業が女性を長期的な戦力として活用するための制度整備に乗り出した。朝日生命保険やキリンビールは管理職への女性登用人数目標を設定し、転勤免除等の制度を導入する。三菱商事などはいったん退職した社員が数年内に復職できる制度を用意した。

4/2 「年齢不問」求人半分に ハローワーク

企業が働く人を募集する際に「年齢不問」とするケースが増加している。厚生労働省の調べによるとハローワークの求人のうち年齢制限をしない年齢不問求人の割合が2月、50%となった。

4/7 地方債、新年度起債始まる

地方自治体が新年度の公募地方債の起債を始めた。4日に埼玉県と大阪府、兵庫県、6日には神奈川県と千葉県がいずれも年限10年の地方債の発行条件を決定。国債利回りに対する上乗せ幅(スプレッド)は3月とほぼ同じで、引き続き低水準が続いている。

4/15 郵政、銀行システム購入

日本郵政公社は、10月の民営化で発足する「ゆうちょ銀行」の基幹システムを一括購入する方針を決めた。5月末に一般競争入札をし、6月初めに購入先を決める。日立製作所が旧UFJ銀行のシステムを提案するほか、複数の大手システム会社も応札を検討している。

4/15 賃上げ率1.72%に上昇【日経新聞1次集計】

日本経済新聞社がまとめた賃金動向調査によると、主要企業の賃上げ率は前年より0.05ポイント高い1.72%となった。3年連続で前の年を上回ったが、国際競争の激化をにらみ伸びは小幅にとどまっている。優秀な人材を確保しようと初任給を引き上げる動きも広がってきた。

4/17 マンション発売15%減 【不動産経済研究所】

16日に発表された06年度のマンション市場動向調査によると、首都圏の新規発売戸数は70,804戸と前年度比15.3%減少した。販売好調の都心部では分譲会社が値上がりを見込んで売り急がず、郊外では割高感から売れ残った在庫の販売を優先、供給を絞り込んでいるのが要因。

4/17 昭和生まれ1億人割る【総務省】

総務省は昨年10月1日現在の日本の推計人口を発表した。日本人に限った人口は05年度と比べ5万人余り減。人口減少局面に入っていることを改めて裏付けた。「昭和生まれ」が1億人を割り込む一方、「平成生まれ」は2千万人を突破し、総人口の16%を占めた。

4/18 60歳以上の活用拡大【日経新聞】

大手企業の間で60歳以上の人材を働き手として生かすための取り組みが広がってきた。ファナックなどは国内製造業でいち早く65歳までの定年延長を決定。トヨタ自動車や東京電力は定年後の再雇用で、週数日の勤務を選択できる仕組みを新たに導入した。

4/20 今年の新入社員、「実力」より「年功」重視【日本能率協会】

今年の新入社員は実力主義よりも年功主義の会社に魅力を感じていることが日本能率協会の調査で分かった。年功主義が実力主義を上回ったのは01年の調査開始以来初めて。同協会は「リストアで苦しむ親の姿を見てきたため、競争を避ける傾向がある」と分析している。

4/21 景気拡大「1年以上続く」、35% 44%に増加【日経新聞】

日本経済新聞社がまとめた「社長百人アンケート」によると、全体の87%が国内景気の現状を「拡大している」と回答した。戦後最長を更新している景気拡大局面は、さらに「1年以上続く」が前回の35%から44%に増加。また、個人消費が拡大しているとの認識は半数に迫った。

4/21 女性労働力率、じわり上昇【厚生労働省】

景気の回復による就業環境の改善を背景に、女性の労働力率は48.5%と2年連続で前年を上回ったと厚生労働省が発表した。とりわけ結婚や出産・育児の時期にあたる25-39歳の労働力率が上昇しており、世代別の労働力率をグラフで示した「M字カーブ」は改善の方向にあるという。

4/24 中小企業白書を閣議決定 小売店の苦戦を指摘【日経新聞】

政府は24日、07年版の中小企業白書を閣議決定した。大型小売店の利用が高齢者層でも多く、中小小売店が苦戦している状況を指摘した。

市場動向

3 / 27 日経平均続伸、1万7500円台回復

26日の日経平均は前週末比41円35銭高の17,521円96銭となった。午後に先物へまとまった買いが入り小高く引けた。17,500円台を回復するのは2月28日以来。

3 / 27 長期金利、1.65%に上昇

26日の長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは前日比0.040%高い1.650%に上昇した。22日に1.545%と1年1か月ぶりの低水準まで下げたことで警戒感が広がり、海外投資家の利益確定売りに押された。

3 / 29 日経平均続落、1万7200円台

28日の日経平均は前日比110円32銭安の17,254円73銭と2日連続して下落した。軟調なアジア株や円高警戒感が直接の材料で、輸出関連株を中心に売られた。

4 / 4 円相場反落、118円台

3日の円相場は前日比74銭円安・ドル高となる1ドル=118円51銭となった。英ポンドや豪ドルなど高金利通貨に対して円が売られると、つられて投機筋の円売り・ドル買いが急増した。

4 / 5 日経平均300円高 終値1万7500円台回復

4日の日経平均株価は大幅続伸。終値17,544円09銭と7営業日ぶりに1万7500円台を回復し、世界連鎖株安で急落した当初の2月28日に迫る水準まで戻した。欧米など世界の株式市場が前日に大幅上昇したことを受けて幅広い銘柄に買いが先行した。

4 / 10 長期金利一時1.7%に上昇 2月21日以来の水準に

9日の債券市場で、新発債10年物国債利回りが一時前週末0.030%高い1.7%まで上昇と、2月21日以来の水準を付けた。米国債安などを受け売りが先行したが、押し目買いもみられ、利回りは狭い範囲で一進一退となった。

4 / 10 円相場続落、119円台

9日の円相場は前週末比48銭の円安・ドル高となる1ドル=119円26銭となった。前週末発表の米雇用統計で雇用者数が市場予想を上回ったことを受けて、ドル高が進んだニューヨーク市場の流れを引き継いだ。

4 / 10 業種別日経平均36業種すべて上昇、終値1万7700円台

9日の日経平均株価は大幅反発し、17,743円76銭となった。6日発表の米雇用統計が市場予想を上回ったことや、円相場が1ドル=119円台に下落したことを好感した買いが広がり、業種別日経平均は全36業種が上昇した。

4 / 12 長期金利、1.64%に低下

11日の債券市場では長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが前日比0.04%低い1.64%に低下した。市場が敏感に反応したのは内閣府が11日朝に発表した機械受注統計。「船舶・電力を除く民需」は前月比5.2%減と2か月ぶりに減少し、景気の先行き不透明感が強まった。

4 / 14 円相場3日ぶり反発、118円台

13日の円相場は3日ぶり反発。終値は前日比68銭の円高・ドル安の1ドル=118円58銭となった。7か国(G7)財務省・中央銀行総裁会議を控え、欧米ハッジファンドが持ち高調整の円買い・ドル売りを進めた。

4 / 17 日経平均大幅反発、前週末比264円高 1万7600円台回復

16日の日経平均株価は円安がとりあえず好感され、前週末比264円高の17,628円30銭と大幅に反発、3営業日ぶりに1万7600円台を回復した。ただ、来週以降に3月決算企業の決算発表を控え、売買は盛り上がりには欠けた。

4 / 17 長期金利1週間ぶり1.7%台

16日の債券市場で、新発10年物国債利回りが一時前週末比0.04%高い1.70%まで上昇し、1週間ぶりに1.7%台に乗せた。米国債安や堅調な株式相場を受けて売りが優勢だった。

4 / 20 日本株回復に遅れ 日経平均295円安の1万7300円台

日本株のもたつきが目立っている。決算発表の本格化を来週以降に控え売買が盛り上がらないことが背景にある。取引量が少ないため、日々の株価材料や投機的な投資家の動きに影響を受けやすくなっている。

4 / 20 円相場3日続伸、117円台

19日の円相場は3日続伸。終値は前日比72銭円高・ドル安の1ドル=117円93銭となった。日本や上海の株式相場が下落したことを受け、株式投資の損失補填やリスク回避のための個人投資家やハッジファンドなどが円を買い戻す動きが強まった。

4 / 21 円相場4日ぶり反落、118円台

20日の円相場は4日ぶりに反落。終値は前日比77銭円安・ドル高の1ドル=118円70銭となった。午前は輸入企業や個人投資家など国内勢の円売り・ドル買いが先行したが、118円台後半の水準では輸出企業の為替予約が入り、一方的な円安・ドル高の進行には歯止めがかかった。

景気・経済指標関連

4 / 1 2月消費者物価指数0.1%下落 10か月ぶりの下落【総務省】

2月の全国消費者物価指数は生鮮食品を除くベースで前年同月比0.1%下落し、10か月ぶりにマイナスに転じた。原油安や携帯電話料金下落が主因。

4 / 1 2月消費支出1.3%増【総務省】

2月の全世帯の家計調査によると、1世帯あたりの消費支出は27万2763円だった。物価変動の影響を除いた実質で前年同月比1.3%増と2か月連続のプラスとなった。総務省は「昨年秋以降、消費は上向きに転じ、明るさを取り戻しつつある」とみている。

4 / 1 2月失業率横ばい4.0%【総務省】

2月の完全失業率(季節調整値)は4.0%で4か月連続で同水準だった。男性の失業率は改善したが女性は3か月連続で同水準だった。

4 / 1 2月有効求人倍率1.05倍【厚生労働省】

2月の有効求人倍率は前年を0.01ポイント下回る1.05倍。厚生労働省は「雇用情勢の改善は続いている」との見方を維持した。

4 / 1 2月鉱工業生産0.2%低下【経済産業省】

2月の鉱工業生産指数は、107.6となり、前月を0.2%下回った。マイナスは2か月連続。国内、輸出向けともふるわなかった電子部品・デバイスなどが数字を押し下げた。

4 / 2 3月日銀短観 企業の景況感横ばい【日銀】

3月の日銀短観によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は大企業製造業でプラス23となり、12月調査より2ポイント低下した。悪化は4・四半期ぶり。米景気の先行き不透明感や円高の進行を受け、輸出関連業種を中心に景況感が下ぶれした。

4 / 4 2月IT・高額品の消費支出1.8%増【総務省】

IT関連や高額品の消費動向を調べる家計消費状況調査によると、2月の1世帯あたりの支出総額は341,303円と前年同月比1.8%増えた。携帯電話料金、インターネット接続料金などIT関連の支出が好調だった。

4 / 5 「2%程度の成長続く」【日銀】

日銀は、2007年度の実質成長率について潜在成長率をやや上回る息の長い景気拡大が続くとして「年度ベースで03年以降2%程度のほぼ等速の成長が続く姿になる」との考えを示した。次の利上げは「経済・物価情勢の変化に応じ、徐々に調整を行う」との見解を繰り返した。

4 / 6 2月景気一致指数 2か月連続50%割れ【内閣府】

6日発表した2月の景気動向指数(速報値)は、景気の現状を示す一致指数が16.7%となり、景気判断の分かれ目となる50%を2か月連続で下回った。内閣府は基調判断を「改善を示す水準」「足元弱含んでおり、今後の動向に注意を要する」と下方修正した。

4 / 10 3月街角景気指数 5か月ぶり50超え【内閣府】

内閣府が9日発表した3月の景気ウォッチャー調査によると、街角の景況感を示す現状判断指数は前月より1.6ポイント高い150.8だった。指数の上昇は2か月連続で、街角景気の良い悪いの境目を示す50を5か月ぶりに上回った。飲食関連のほか、旅行などサービス部門の消費が好調だった。

4 / 11 工作機械受注総額 前年度比6.7%増【日本工作機械工業会】

2006年度の工作機械受注総額は前年度比6.7%増の1兆4743億円となり、1990年度を抜いて過去最高を記録した。欧州市場が回復するなど海外向けが大きく伸び、国内の自動車向けの足踏みを補った。

4 / 11 3月ゆとりDI低下【日本経済新聞社】

日本経済新聞社が消費者に「1年前に比べて、生活は楽になったか」を尋ねて算出した3月の「ゆとりDI」は16.6%になり、2月に比べて2.1ポイント低下(悪化)した。3か月ぶりの低下となり、低下幅は2月の上昇幅2.0ポイントとほぼ同水準だった。

4 / 20 地域経済「緩やかに拡大」【日銀】

日銀は19日の支店長会議で地域経済情報について協議、4月の地域経済報告をまとめた。3か月前同様、9地域すべてで「拡大」や「回復」などの動きが続いており「地域差はあるものの、全体として緩やかに拡大している」とした。

4 / 21 企業、年2.1%成長予想【内閣府】

内閣府の調査によると、上場企業が1月時点で予想した07-09年度の日本に実質経済成長率は年度平均で2.1%となった。12年ぶりの高水準で、雇用や設備投資でも攻めの姿勢を保つ。ただ名目成長率予想は実質を下回り、デフレ脱却にはなお慎重な見方を示している。

4 / 26 1-3月、全地域で景気回復続く【財務省】

財務省は25日の全国財務局長会議で、07年1-3月の地域経済の状況について、全国11地域すべてで回復基調にあるとの判断をまとめた。全地域での回復は6・四半期連続で80年代後半のバブル期の11・四半期連続に次ぎ過去2番目に長い。

地域動向

3 / 28 県、企業誘致計画を策定 立地目標 3年で120件

埼玉県は企業誘致の新3か年計画を策定した。07年度からの3年間で立地件数120件、職員の訪問件数3千件を目指す。既に進出した企業に対する資金や人材確保面での支援にも力点を置いたのが特徴だ。

3 / 29 県内中小企業の人材不足46%【埼玉県中小企業振興公社】

埼玉県中小企業振興公社による県内中小企業の人材確保、育成の現状についての調査によると、46%の企業が人材不足とし、特に製造や研究開発部門の技術者の不足感が浮き彫りとなった。技術や技能の継承を懸念する企業が36%、既に影響が出ているとした企業も18%あった。

4 / 1 2月県内有効求人倍率 1.01倍【埼玉労働局】

2月の県内有効求人倍率は前の月を0.03ポイント下回り、1.01倍になった。埼玉労働局は「雇用環境が改善傾向にあるため、より良い条件での転職を希望する求職者が増加した」とみている。12か月連続で1.0倍を上回った。

4 / 4 1月県内鉱工業生産指数0.4%低下

1月の県内の鉱工業生産指数は94.4と前月比0.4%低下した。全19業種中、輸送機械工業や化学工業など12業種が低下し、一般機械工業といった7業種が上昇した。

4 / 6 2経済団体トップ交代 経営者協会利根氏・経済同友会相川氏

埼玉県の主要経済5団体のうち埼玉県経営者協会と埼玉経済同友会のトップが交代する。経営者協会の原宏会長の後任に埼玉りそな銀行の利根忠博会長が内定。経済同友会は栗原隆代表幹事の後任に首都圏リースの相川博社長を起用する。世代交代をテコに組織を強化する考え。

4 / 7 工場立地 昨年21.2%増 県内は79件に増加【関東経産局】

関東経済産業局は、2006年の管内の工場立地動向を発表した。立地件数は623件で05年比21.2%増、立地面積は779㏎で同12.2%増だった。件数、面積とも増加は4年連続。「景気回復を追い風に企業の設備投資が増えていることが要因」としている。

4 / 13 埼玉の「企業誘致大作戦」 経済効果1兆3488億円【埼玉県】

県は、05年1月から07年3月まで行った「企業誘致大作戦」の成果をまとめた。立地件数は237件、企業訪問件数は4830件でそれぞれ目標を87件、330件上回った。埼玉りそな産業協力財団では経済波及効果を、生産波及効果(年間)9783億円、建設投資効果3705億円の合計約1兆3488億円と試算している。

4 / 17 県人口707万人に 前年比0.24%増【総務省】

総務省が発表した06年10月1日現在の推計人口によると、埼玉県の人口は707万1千人で前年比約0.24%増え、全国の都道府県で5位となった。伸び率では8位だった。一方、老年人口の増加率は5.6%と最も高く、今後急速に県民の高齢化が進んでいくことが予想される。

4 / 17 06年度関東甲信越9県倒産件数3%増 埼玉は5年連続減【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチがまとめた06年度の関東甲信越地方の企業倒産件数は2203件で05年度比64件増えた。負債総額は94億2百万円増の8690億69百万円。件数が減少した神奈川県や埼玉県と増加した茨城県や山梨県で「地域格差が広がっている」という。

4 / 19 県内の景況感3か月連続で改善【帝国データバンク】

帝国データバンクが発表した埼玉県内の景気動向調査によると、県内企業の景況感を示す3月の景気動向指数(DI)は45.9で、前月比0.5ポイント改善した。約1年半ぶりに3か月連続で改善した。

4 / 20 北与野駅前に「ビジネス交流プラザ」開設

埼玉県やさいたま市などはJR北与野駅前のオフィスビルに「新都心ビジネス交流プラザ」を開設した。特定非営利活動法人(NPO法人)のインキュベーションオフィス、産学連携支援センター埼玉、県の創業・ベンチャー支援センター、団体世代活動支援センターなどが入居し、起業から産学連携、ベンチャー企業の経営支援などまでこなす。

4 / 25 景況予想図、輸送機械を下方修正【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団がまとめた07年4-6月期の埼玉県内の景況天気図によると、1-3月期に「晴れ」だった輸送機械は「くもり後晴れ」に下方修正する。排ガス規制対応の反動でトラックの販売が苦戦するとみている。一般機械など残り5業種の判断は据え置いた。

4 / 26 県内景気「回復の流れ続く」【関東財務局】

関東財務局は25日、埼玉県内の経済情勢について「弱い動きはみられるが緩やかに回復している」との総括判断を示した。好調だった住宅建設が一部で減速しているため、前回1月の「緩やかに回復している」から判断を引き下げた。

4 / 26 「県の子育て世帯優待カード」飲食店など770店協賛

商品割引などの特典があるカードを子育て世帯に発行する埼玉県の事業に、飲食店を中心に約770店が参加することになった。埼玉りそな銀行が住宅ローンの金利を優遇するほか、ラーメン店チェーンのハイティ日はめん類の大盛りサービスを実施する。

4 経済指標の解説

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

【有効求人倍率】

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 有効求人倍率は景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字で推移してきましたが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 完全失業率は景気動向指数の遅行系列に入っています。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。
- ・ 常用雇用指数は景気動向指数の遅行系列に入っています。

【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。

- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成19年5月1日

作成 埼玉県総合政策部 計画調整課

政策調整担当 安藤・渡辺

電話 048-830-2143

Email a2103-01@pref.saitama.jp